

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 岩手県金融経済懇談会における挨拶 —

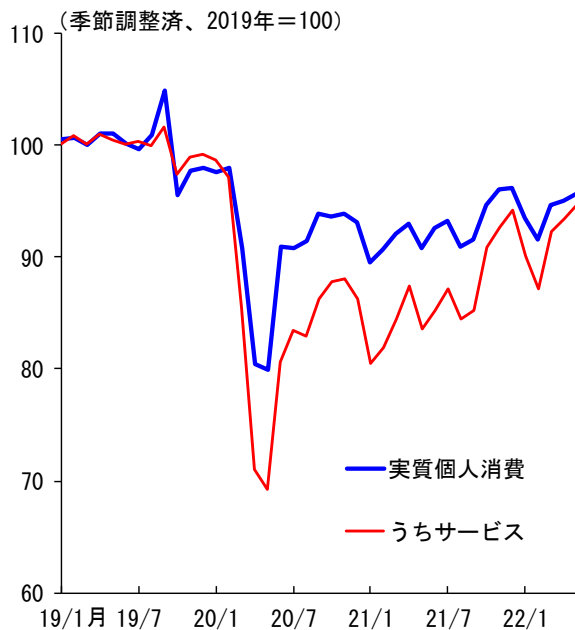
2022年7月28日

日本銀行副総裁
雨宮 正佳

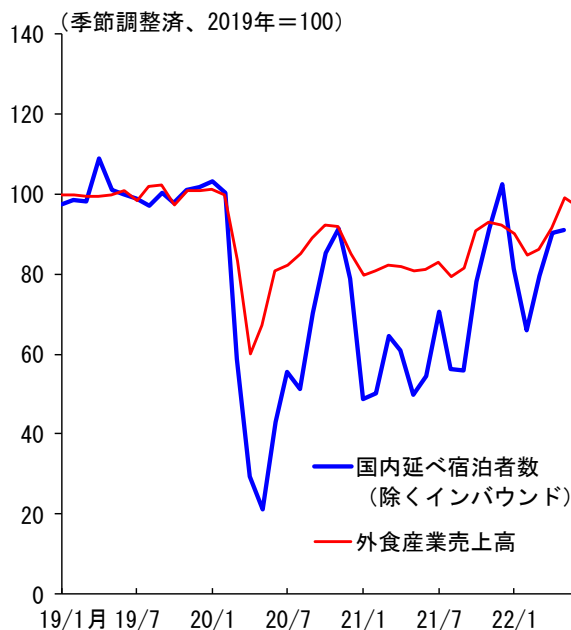
1. はじめに
2. 経済情勢
3. 物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営
5. 岩手県経済の現状と展望

個人消費

消費活動指数



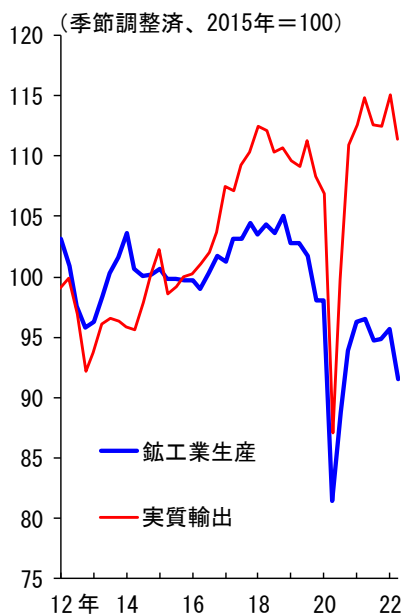
サービス消費



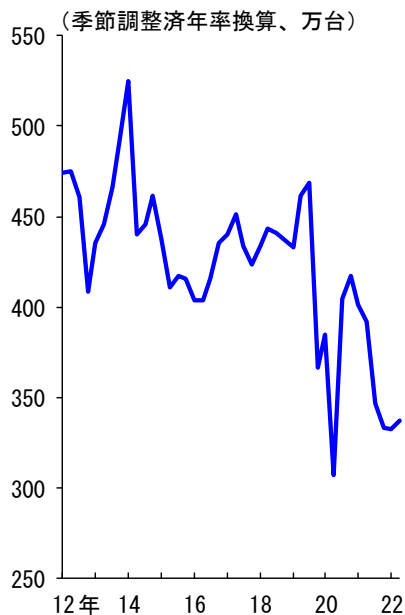
(注) 左図の実質個人消費は、実質消費活動指数(旅行収支調整済)。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。
(出所) 日本銀行、観光庁、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

企業活動

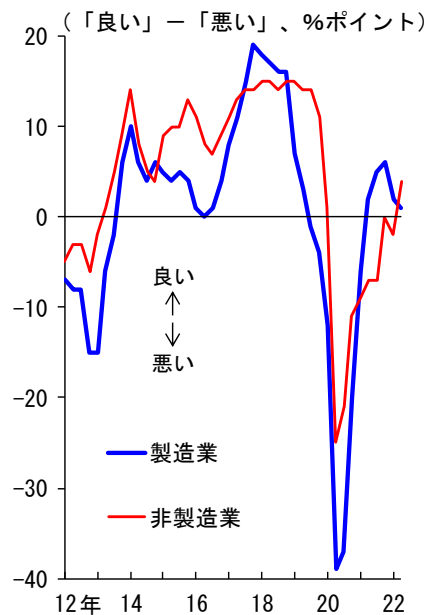
輸出と生産



新車登録台数



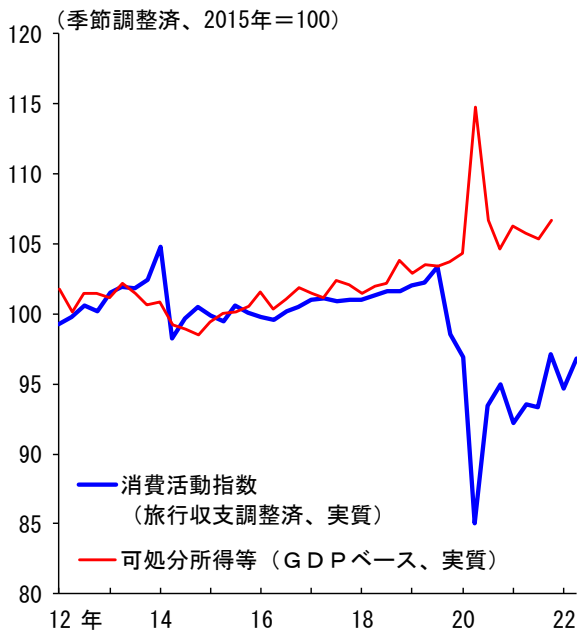
企業の業況感



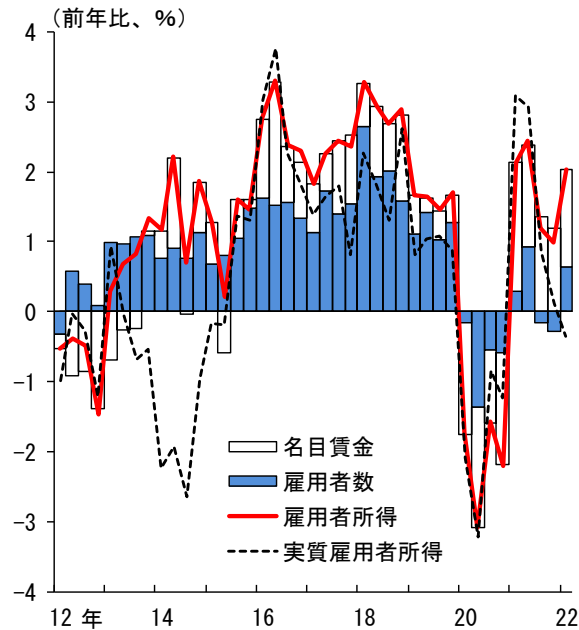
(注) 1. 左図の鉱工業生産の2022/20Qは、4~5月の値。
2. 中央図は、乗用車含む軽。
3. 右図は、短観の業況判断DI(全規模ベース)。
(出所) 経済産業省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

ペントアップ需要と労働需給

個人消費と可処分所得



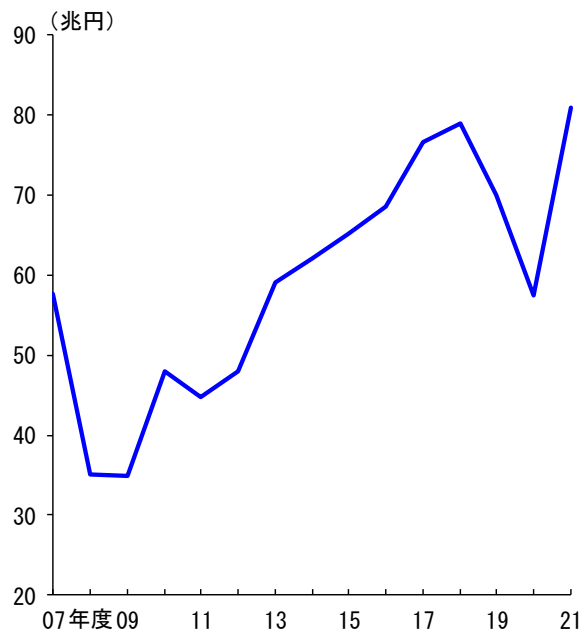
雇用者所得



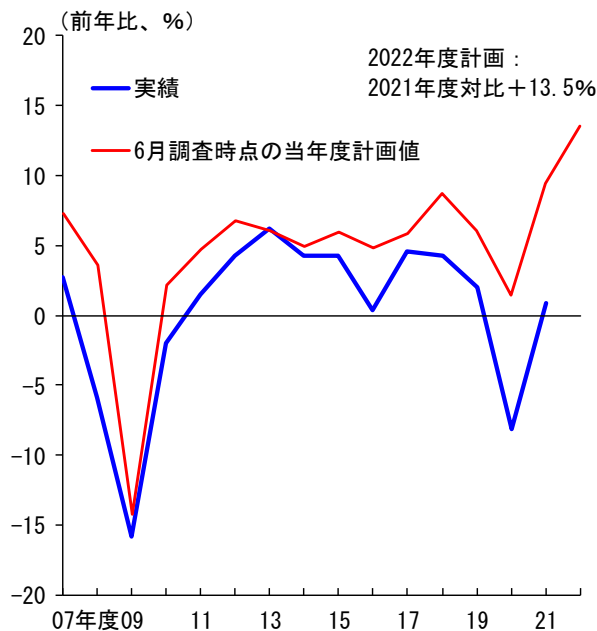
(注) 1. 左図の消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。2022/2Qは、4~5月の値。可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化。
 2. 右図の各四半期は、1Q:3~5月、2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月。雇用者所得=名目賃金(毎月勤労統計)×雇用者数(労働力調査)毎月勤労統計の2016/1Q以降は、共通事業所ベース。雇用者所得の実質値は、CPI(除く持家の帰属家賃)を用いて日本銀行スタッフが算出。
 (出所) 日本銀行、内閣府、厚生労働省、総務省

企業収益と設備投資

経常利益

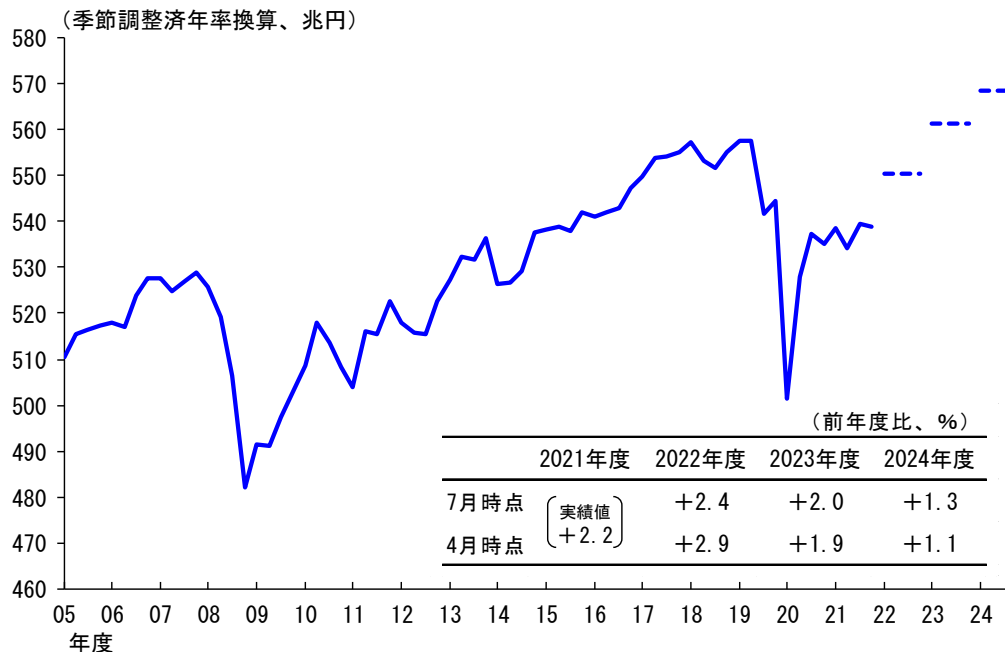


設備投資計画と実績 (短観)



(注) 1. 左図は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009年度以降は、純粋持株会社を除く。
 2. 右図は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。全産業+金融機関の値。
 (出所) 財務省、日本銀行

日本銀行の経済見通し (2022年7月展望レポート)

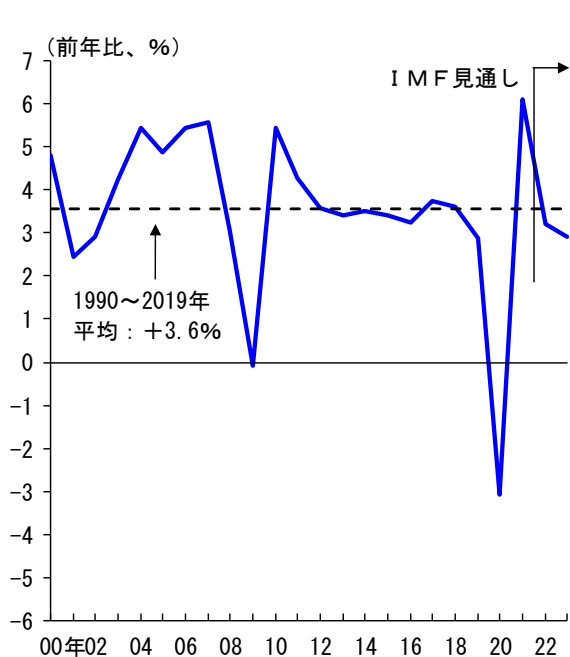


(注) 見通しは、政策委員見通しの中央値。2022年度以降、実質GDPの見通しの水準は、2021年度実績に見通しの成長率を乗じて計算。
(出所) 内閣府、日本銀行

海外経済の動向 (IMF 7月見通し)

世界経済成長率

主要国・地域の経済成長率

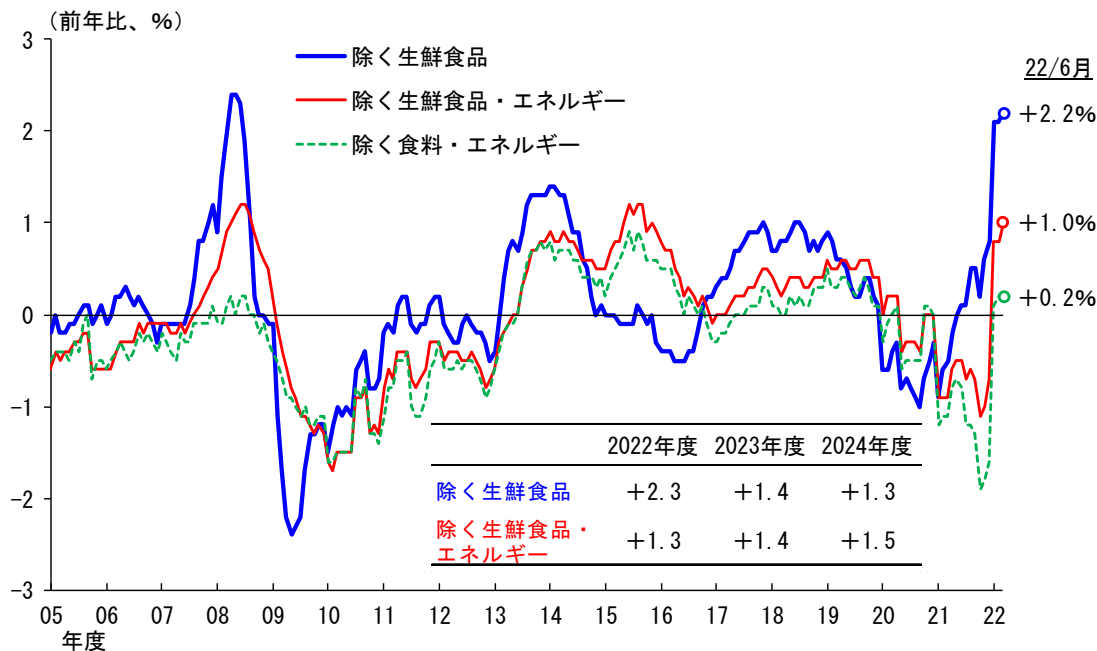


(前年比、%、%ポイント)

	2020年	2021年	2022年 [見通し]	2023年 [見通し]
世界全体	-3.1	6.1	3.2 (-0.4)	2.9 (-0.7)
先進国	-4.5	5.2	2.5 (-0.8)	1.4 (-1.0)
米国	-3.4	5.7	2.3 (-1.4)	1.0 (-1.3)
ユーロ圏	-6.3	5.4	2.6 (-0.2)	1.2 (-1.1)
英国	-9.3	7.4	3.2 (-0.5)	0.5 (-0.7)
日本	-4.5	1.7	1.7 (-0.7)	1.7 (-0.6)
新興国・途上国	-2.0	6.8	3.6 (-0.2)	3.9 (-0.5)
中国	2.2	8.1	3.3 (-1.1)	4.6 (-0.5)
インド	-6.6	8.7	7.4 (-0.8)	6.1 (-0.8)
ASEAN-5	-3.4	3.4	5.3 (0.0)	5.1 (-0.8)

(注) 右図の()内は、2022/4月見通しからの修正幅。ASEAN-5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
(出所) IMF

日本銀行の消費者物価見通し (2022年7月展望レポート)

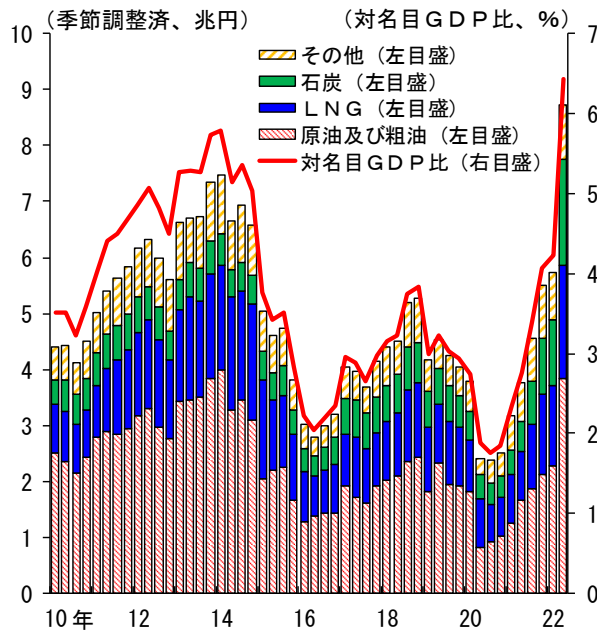
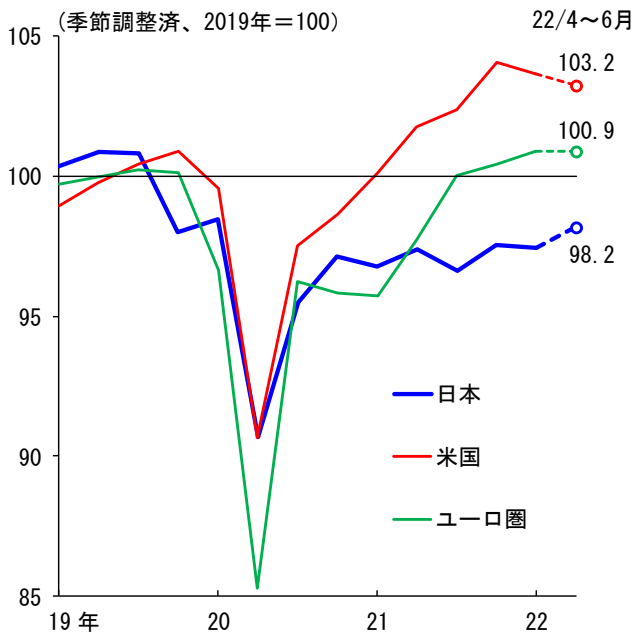


(注) 見通しは、政策委員見通しの中央値。消費者物価は、消費税率引き上げの影響を除く。
(出所) 総務省、日本銀行

わが国の経済活動の水準と所得流出

日米欧の実質GDP

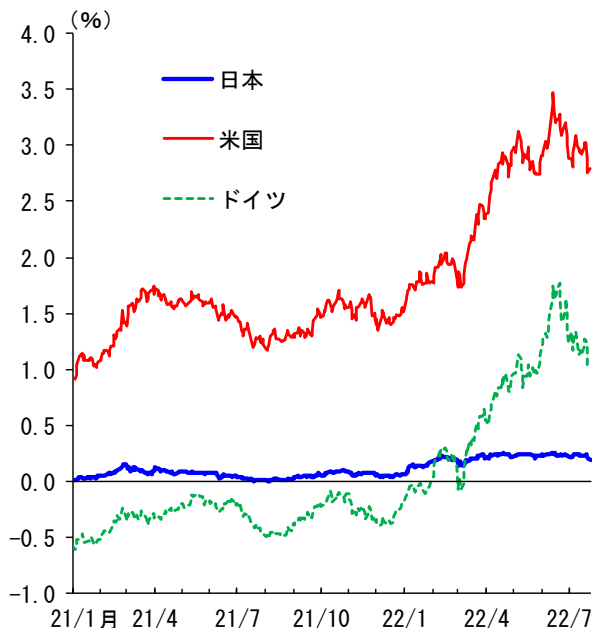
原油等の輸入金額



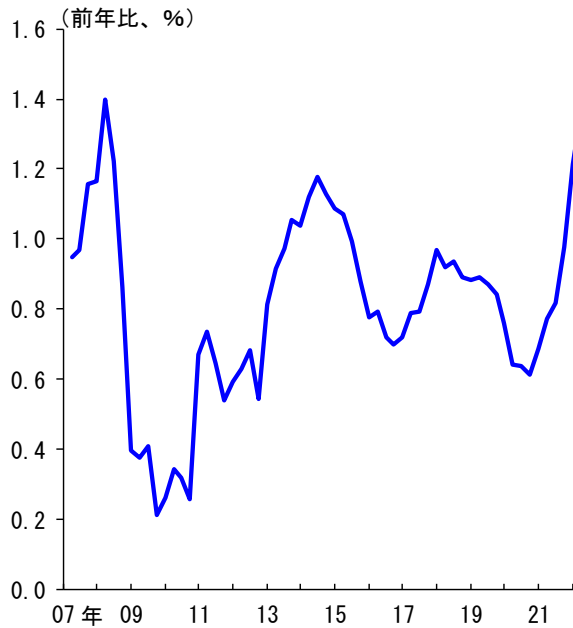
(注) 1. 左図の22/4~6月の日本は日本経済研究センターのESPフォーキャスト調査(回答期間: 6/30~7/7日)、米国はアトランタ連銀のGDPNow(7/19日時点)、ユーロ圏は欧州委員会の夏季予測(7/14日公表)を用いて算出。
2. 右図は、鉱物性燃料の輸入金額。対名目GDP比の22/4~6月は、1~3月の名目GDPを用いて算出。
(出所) 内閣府、Haver、日本経済研究センター、アトランタ連銀、欧州委員会、財務省

実質金利

名目金利



合成予想物価上昇率



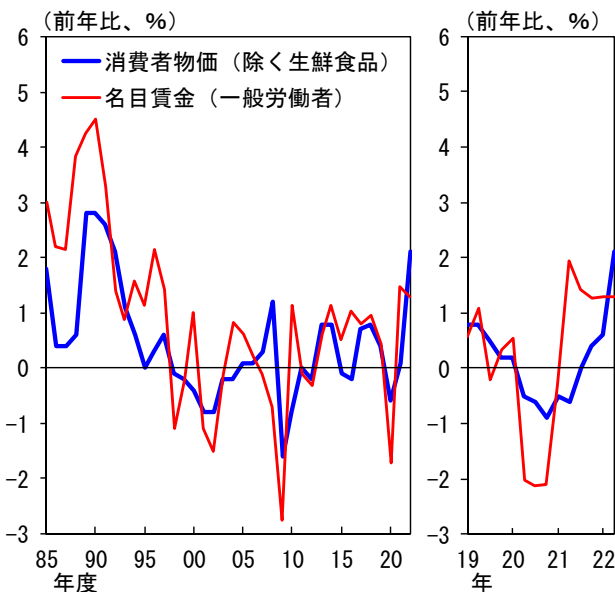
(注) 右図は、企業・家計・専門家のインフレ予想を合成したもの。各主体のインフレ予想として、企業は短観、家計は生活意識アンケート、専門家はQUICK調査を使用。
(出所) Bloomberg、日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」

賃金と物価

賃金と物価

<年度>

<四半期>



ベースアップと夏季賞与

<賃金改定 (連合集計)>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期昇給込み賃上げ率	2.1	1.9	1.8	2.1
うちベースアップ分 (集計可能先)	0.6	0.5	0.6	0.6

うち中小企業 : +0.7%

<賞与 (大企業向けアンケート)>

	2020年夏季	2020年冬季	2021年夏季	2021年冬季	2022年夏季
日本経済団体連合会集計	-2.2	-9.0	-8.3	-5.2	13.8
日本経済新聞社集計	-5.4	-8.6	-2.9	0.8	10.5

うち製造業 : +11.8%
うち非製造業 : + 6.7%

(注) 左図の名目賃金の1993年度以前は、パートタイム労働者を含む。2016年度以降は、共通事業所ベース。消費者物価は、1997年以降の消費税率引き上げの影響を除く。2022年度は、2022/2Qの値。名目賃金の2022/2Qは、4~5月の値。
(出所) 総務省、厚生労働省、日本労働組合総連合会、日本経済団体連合会、日本経済新聞社